

平成30年7月

旅行サービス手配業の 新規登録を申請する方へ

* 登録申請、相談等に来庁する場合は事前に電話で日時をお知らせください。

神奈川県国際文化観光局観光部観光企画課

電話 045-210-5765 (直通)

〒231-8588 神奈川県 横浜市 中区 日本大通1 (第二分庁舎4階)

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/senryaku/ryokogyo.html>



旅行サービス手配業の新規登録申請について

業務の範囲と登録行政庁

	国 内					海 外	
	運送等サービスの手配		運送等関連サービスの手配			運送等サービスの手配	運送等関連サービスの手配
	運送サービスの手配	宿泊サービスの手配	全国・地域通訳案内士以外の者が有償で行う通訳案内サービスの手配	輸出物品販売場（いわゆる免税店）における物品の譲渡サービスの手配	その他の運送等関連サービスの手配		
手配業	○	○	○	○	〔登録不要〕	〔登録不要〕	〔登録不要〕

※旅行サービス手配業については、主たる営業所の所在地（旅行サービス手配業務に関し営業の本拠となる営業所）を管轄する都道府県知事の登録になります。（したがって、登記上の本店所在地と登録行政庁が異なる場合もあります。）

1 旅行サービス手配業登録制度

(1) 旅行サービス手配業を営もうとする者は、旅行サービス手配業を営む主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けなくてはならない。

＜旅行業法第23条、同法施行規則第42条＞

(2) 旅行サービス手配業の登録を受けようとする者は申請書及びその他国土交通省令で定める事項を記載した書類を添付して申請しなければならない。

＜旅行業法第24条、同法施行規則第43条＞

(3) 登録を受けずに旅行サービス手配業を営んだ者は法律により処分される。

＜旅行業法第74条＞

2 登録の拒否要件

登録の申請者が次の(1)～(9)に該当する場合はその登録は拒否される。

＜旅行業法第26条＞

(1) 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から5年を経過していないものを含む。）

(2) 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅行業法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その

- 執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
- (3) 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
 - (4) 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
 - (5) 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が上記（1）～（4）又は（7）のいずれかに該当するもの
 - (6) 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (7) 法人であって、その役員のうち上記（1）～（4）又は（6）のいずれかに該当する者があるもの
 - (8) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
 - (9) 営業所ごとに旅行業法第28条の規定による旅行サービス手配業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者

3 申請に必要な書類等

別紙「旅行サービス手配業新規登録申請書類一覧表」のとおり

4 手数料

15,010円（申請時に神奈川県収入証紙で納付）

5 新規登録申請にあたって特に注意する事項

- (1) 主たる営業所所在地が神奈川県内にあること。
- (2) 旅行サービス手配業務取扱管理者を選任すること。
 - ① 1営業所につき1人以上の旅行サービス手配業務取扱管理者を選任すること。
 - ② 選任する旅行サービス手配業務取扱管理者は、登録研修機関が実施する旅行サービス手配業務取扱管理者研修の課程を修了した者、又は国内の旅行のみについて旅行サービス手配業務を取り扱う営業所にあつては総合旅行業務取扱管理者試験又は国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者、海外の旅行について旅行サービス手配業務を取り扱う営業所にあつては総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者を選任すること。
 - ③ 選任する旅行サービス手配業務取扱管理者について、5年ごとに、旅行サービス手配業務に関する法令、旅程管理その他の旅行サービス手配業務取扱管理者の職務に関し必要な知識及び能力の向上を図るための、登録研修機関が実施する研修を受講していること。ただし、5年以内に総合旅行業務取扱管理者試験又は国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者は除きます。
 - ④ 従業員数10人以上の営業所においては、複数の旅行サービス手配業務取扱管理者

を選任すること。

6 申請用紙等の問い合わせ先

- ・神奈川県ホームページでダウンロードが可能です。

神奈川県ホームページ：

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/senryaku/ryokogyo.html>

7 申請の予約

担当者が不在の場合がありますので、登録申請、相談等に来庁する場合は事前に電話で日時をお知らせください。

8 登録後の手続き等

※旅行サービス手配業者が責任を持って誤りなく行ってください。

I 登録後営業開始前に行うこと

- 契約書面の交付の準備：契約書面の交付の準備をすること（国土交通省令で定める場合を除く。）。

<旅行業法第30条第1項>

II 登録後必要な場合行うこと

- 登録事項の変更届出：登録事項等に変更があった場合には、30日以内に別紙「旅行サービス手配業登録事項変更届出書類一覧表」を参考に県観光企画課へ届け出ること。

<旅行業法第27条第1項>

※営業所の旅行サービス手配業務取扱管理者として選任した者の全てが欠けるに至ったときは、新たに旅行サービス手配業務取扱管理者を選任するまでの間は、その営業所において旅行サービス手配業務に関して契約を締結できないので注意すること。

<旅行業法第28条第2項>

III その他

上記のほか、旅行業法及びその他の法令を遵守し、適切に営業を行うこと。

旅行サービス手配業新規登録申請書類一覧表

1	登録申請書 ①	県収入証紙15,010円分添付	
2	登録申請書 ②	営業所が複数ある場合のみ	
3	旅行サービス手配業務に係る事業の計画		
4	旅行サービス手配業務に係る組織の概要		
5	事故処理体制表	営業時間外の連絡先記載	
6	旅行サービス手配業務取扱管理者選任一覧表		
7	管理者の合格証、認定証又は研修修了証の写し		
8	旅行サービス手配業務取扱管理者研修修了証の写し 若しくは旅行サービス手配業務取扱管理者選任に係る誓約書（平成30年7月3日まで）	5年以内に受講したもの（直近5年以内に旅行業務取扱管理者試験に合格した者は提出不要）	
9	管理者の履歴書	写真添付、氏名は必ず自筆で記入	
10	管理者の宣誓書（法第6条第1項第1号から第6号に該当しない旨）	氏名は必ず自筆で記入	
11	全役員の宣誓書【法人】申請者の宣誓書【個人】 （法第26条第1項第1号に該当しない旨）	氏名は必ず自筆で記入 管理者と重複する場合には不要	
12	定款又は寄附行為【法人のみ】		
13	登記事項証明書【法人】 申請者の住民票の写し【個人】 〔氏名・住所・生年月日の記載があるもの。 本籍等の記載不要。〕	神奈川県知事が住民基本台帳法第30条の7第5項第1号の規定により他の都道府県知事から申請者に係る本人確認情報の提供を受ける場合又は同法第30条の8第1項第1号の規定により申請者に係る本人確認情報を利用する場合は不要。 外国人の場合は、「外国人登録原票記載事項証明書」とする。	
14	各営業所の賃貸借契約書(写)又は建物登記簿謄本		
15	各営業所の案内図及び外観写真		

旅行サービス手配業登録事項変更届出書類一覧表

変更事項 必要書類		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	備考
		法人			個人		商号	主たる営業所			その他営業所				旅行サービス手配業務取扱管理者	
		名称	所在地※	代表者	氏名	住所※		名称	所在地	他の都道府県からの転入	名称	所在地	新設	廃止		
申請書類	登録事項変更届出書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	変更届出添付書類（1）	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	変更届出添付書類（2）										○	○	○	○		
登記事項証明書		○	○	○												
代表者の宣誓書				○												
戸籍抄本（神奈川県知事が住民基本台帳法第30条の7第5項第1号の規定により他の都道府県知事から申請者に係る本人確認情報の提供を受ける場合又は同法第30条の8第1項第1号の規定により届出者に係る本人確認情報を利用する場合は不要。）					○											
住民票の写し（氏名・住所・生年月日の記載があるもの。本籍等の記載不要。神奈川県知事が住民基本台帳法第30条の7第5項第1号の規定により他の都道府県知事から申請者に係る本人確認情報の提供を受ける場合又は同法第30条の8第1項第1号の規定により届出者に係る本人確認情報を利用する場合は不要。） 外国人の場合は、「外国人登録原票記載事項証明書」とする。						○										
賃貸借契約書（写）又は建物登記簿謄本									○	○		○	○			
営業所の案内図									○	○		○	○			
旅行サービス手配業務取扱管理者選任一覧表										○			○		○	
管理者の合格証又は認定証、研修修了証の写し										○			○		○	
管理者定期研修修了証										○			○		○	
管理者の履歴書										○			○		○	写真添付、氏名は自筆
管理者の宣誓書										○			○		○	氏名は自筆
登録通知書の写し又は登録簿（業者控）の写し										○						

※ 法人所在地、個人住所が営業所と同一の場合は、営業所に係る書類も必要。